



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 カメイ株式会社
 コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井文行
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 小林哲也
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 022-264-6112

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	197,613	4.9	3,393	8.7	3,964	4.3	2,952	0.9
29年3月期第2四半期	188,378	7.7	3,717	13.7	4,140	16.7	2,926	0.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,301百万円 (65.2%) 29年3月期第2四半期 1,998百万円 (4.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	87.86	
29年3月期第2四半期	87.09	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	228,134	99,281	41.2	2,794.41
29年3月期	222,891	96,458	40.9	2,713.24

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 93,895百万円 29年3月期 91,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		12.50	22.50
30年3月期		12.50			
30年3月期(予想)				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	428,000	1.1	10,200	2.6	11,700	2.5	7,400	5.6	220.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	37,591,969 株	29年3月期	37,591,969 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	3,990,853 株	29年3月期	3,990,769 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	33,601,143 株	29年3月期2Q	33,601,291 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復が続きましたが、米国の金融政策の影響、中国を始めアジア新興国などの経済の先行き、英国のEU離脱問題の影響など不透明な状況が続いております。

国内経済は、政府の各種政策を背景に雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移しておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などに留意が必要な状況にあります。

エネルギー業界におきましては、原油価格の先行きが不透明な状況のなか、国内石油製品の構造的な需要減少が続いております。また、電力や都市ガスの小売全面自由化により、従来の垣根を越えた異業種間の顧客獲得競争が一段と激化しております。

このような環境のもと、当社グループは、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材、新事業開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の複合営業を強力に推進しました。

また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、新規顧客獲得を推進するとともに、M&Aによる事業領域の拡大に積極的に取り組み、サンエイト貿易株式会社（高級洋菓子原材料の販売）、株式会社コダマ（食肉の加工製造及び販売）などを当社グループに迎え入れ、食料事業の強化を図りました。さらに、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は1,976億13百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益はM&Aに伴う一時費用の計上など販管費の増加により33億93百万円（前年同期比8.7%減）、経常利益は39億64百万円（前年同期比4.3%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億52百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに関する連結子会社の管理区分を一部変更しております。詳細は、12ページ記載の「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」のとおりであります。また、前第2四半期連結累計期間の数値は、変更後のセグメント区分に組み替えております。

①エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、石油製品需要の減少や元売各社の再編による影響など厳しい販売環境のなか、新規・深耕開拓に努めました。また、化学品、環境商材などの提案営業や各種取扱商材の複合営業を強力に推進しました。

ガソリンスタンド関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検及びコーティングなど、トータルサービスの充実を図るとともに、店舗のリニューアルを推進し競争力の強化に努めました。

LPGガス関係につきましては、電気とLPGガスを組み合わせた料金プランの提供などによる新規顧客獲得やM&Aによる商権獲得を推進するとともに、ガス空調機（GHP）、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの環境商材の拡販によりLPGガスの需要拡大に取り組みました。

以上の結果、売上高は894億89百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は19億82百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

②食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、農産品の主食用米は新規・深耕開拓の推進などにより順調に推移しました。畜産品は、スーパーマーケットや飲食店向け加工製品の拡充と新商材の取り扱いなどにより好調に推移しました。食品原材料は、ヨーロッパの高級洋菓子原材料などの取扱商品を拡充し、販売強化に努めました。

酒類関係につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取り扱いブランド拡充による販路拡大に努めたものの、厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は186億47百万円（前年同期比10.0%増）、営業損失はM&Aに伴う一時費用やのれん償却費の計上などにより2億19百万円（前年同期は59百万円の営業損失）となりました。

③住宅関連事業

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業や、メーカーとの合同展示販売会を開催し顧客獲得に努めたものの、やや厳しい状況となりました。

建設資材関係につきましては、鋼材などの基礎資材は受注強化により伸長したものの、主力の鉄骨工事は完成工事高が減少したほか、土木資材の需要減少などにより厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は149億37百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は4億92百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

④自動車関連事業

当事業部門における国産車販売につきましては、法人営業の強化や展示販売会の開催などにより販売台数は堅調に推移しましたが、店舗のリニューアルに伴う販管費が増加し、やや厳しい状況となりました。

輸入車販売につきましては、販売体制の強化や新型車の販売促進効果などにより販売台数が伸長したものの、販管費の増加などにより厳しい状況となりました。

レンタカー関係につきましては、店舗網の拡充効果や法人客の新規・深耕開拓などにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は273億56百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は7億52百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

⑤海外・貿易事業

当事業部門における海外事業関係につきましては、米国内で展開する日系スーパーマーケットは同業他社との競争が激化するなか、テキサス州とハワイ州に出店し店舗網の拡充を図るとともに、生鮮品・中食コーナーでの品揃え強化など他社との差別化を図ったことにより前年同期並みとなりました。

貿易事業関係につきましては、輸出はアジア向けベアリング、タイヤ及び産業用部材の電装部品などの販路拡大により好調に推移しました。輸入はロシア産水産物の販売強化により鮭鱒などの取扱量が伸長し好調に推移しました。

以上の結果、売上高は235億68百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は9億16百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めましたが、販売チャネルの多様化による販売競争の激化などにより、厳しい状況となりました。

園芸用品関係につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓に努めたものの、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は74億71百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は7百万円（前年同期比58.9%減）となりました。

⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、新規出店及びM&Aによる店舗網の拡充効果や在宅医療の取り組み強化などにより取り扱い処方箋枚数が伸長し好調に推移しました。

以上の結果、売上高は83億92百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は1億46百万円（前年同期比1,044.7%増）となりました。

⑧その他の事業

その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規・深耕開拓を強化し拡販に努めました。

以上の結果、売上高は77億50百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益は4億79百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は2,281億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億42百万円増加しました。これは主としてM&Aによる連結子会社の増加や米国内で展開する日系スーパーマーケットの新店舗の出店に伴い有形固定資産が33億70百万円増加したこと、また、時価の変動により投資有価証券が7億47百万円増加したことによるものであります。

負債は1,288億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億18百万円増加しました。これは主として法人税等の納付により未払法人税等が減少した一方、M&Aによる連結子会社の増加などにより短期借入金及び長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は992億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億23百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が25億38百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は41.2%（前連結会計年度末は40.9%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して77百万円減少（前年同期は32億14百万円の増加）し、253億97百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期と比較して15億60百万円減少し44億68百万円（前年同期は60億28百万円の収入）となりました。主な要因は、法人税等の支払額が35億50百万円（前年同期は25億38百万円）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前年同期と比較して17億75百万円増加し43億20百万円（前年同期は25億44百万円の支出）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が20億13百万円（前年同期は1億44百万円の支出）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前年同期と比較して6億57百万円増加し27百万円（前年同期は6億29百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額が15億5百万円の増加（前年同期は26億86百万円の増加）となったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期連結の業績予想につきましては、平成29年5月11日発表の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,604	28,352
受取手形及び売掛金	59,929	55,780
商品及び製品	17,395	19,132
仕掛品	4,008	5,753
原材料及び貯蔵品	519	373
その他	17,845	20,184
貸倒引当金	△154	△156
流動資産合計	128,149	129,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,834	53,202
減価償却累計額	△34,423	△34,589
建物及び構築物（純額）	18,411	18,612
土地	29,228	30,538
その他	44,714	48,398
減価償却累計額	△29,323	△31,149
その他（純額）	15,391	17,249
有形固定資産合計	63,030	66,400
無形固定資産		
のれん	3,004	3,275
その他	4,898	4,370
無形固定資産合計	7,903	7,646
投資その他の資産		
投資有価証券	15,828	16,575
その他	8,863	8,969
貸倒引当金	△884	△879
投資その他の資産合計	23,807	24,665
固定資産合計	94,741	98,712
資産合計	222,891	228,134

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,831	35,820
短期借入金	47,004	49,051
未払法人税等	3,706	1,427
賞与引当金	1,326	1,419
役員賞与引当金	6	7
災害損失引当金	228	228
その他	17,310	19,073
流動負債合計	106,414	107,028
固定負債		
社債	—	90
長期借入金	6,984	7,935
役員退職慰労引当金	18	19
退職給付に係る負債	2,141	2,178
資産除去債務	913	995
その他	9,960	10,604
固定負債合計	20,019	21,824
負債合計	126,433	128,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	75,521	78,060
自己株式	△4,227	△4,227
株主資本合計	86,694	89,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,643	3,090
繰延ヘッジ損益	△5	3
土地再評価差額金	424	418
為替換算調整勘定	1,482	1,215
退職給付に係る調整累計額	△70	△65
その他の包括利益累計額合計	4,473	4,662
非支配株主持分	5,289	5,386
純資産合計	96,458	99,281
負債純資産合計	222,891	228,134

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	188,378	197,613
売上原価	158,256	166,213
売上総利益	30,121	31,399
割賦販売未実現利益戻入額	3,416	3,667
割賦販売未実現利益繰入額	3,453	3,703
差引売上総利益	30,085	31,363
販売費及び一般管理費	26,367	27,969
営業利益	3,717	3,393
営業外収益		
受取利息	35	38
受取配当金	232	206
仕入割引	103	83
持分法による投資利益	176	124
その他	437	492
営業外収益合計	983	945
営業外費用		
支払利息	229	216
為替差損	146	—
その他	183	158
営業外費用合計	560	374
経常利益	4,140	3,964
特別利益		
固定資産売却益	52	362
投資有価証券売却益	—	5
関係会社株式売却益	12	—
損害賠償受入額	87	400
受取和解金	402	—
その他	16	10
特別利益合計	570	779
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	20	78
減損損失	12	12
その他	19	10
特別損失合計	52	101
税金等調整前四半期純利益	4,659	4,642
法人税、住民税及び事業税	1,506	1,420
法人税等調整額	91	136
法人税等合計	1,597	1,557
四半期純利益	3,061	3,085
非支配株主に帰属する四半期純利益	135	132
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,926	2,952

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,061	3,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	695	466
繰延ヘッジ損益	△4	9
為替換算調整勘定	△1,749	△264
退職給付に係る調整額	14	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	△2
その他の包括利益合計	△1,062	216
四半期包括利益	1,998	3,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,865	3,147
非支配株主に係る四半期包括利益	133	154

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,659	4,642
減価償却費及びのれん償却額	4,182	4,310
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△59	16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△771	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	42
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△3
受取利息及び受取配当金	△267	△245
仕入割引	△103	△83
持分法による投資損益(△は益)	△176	△124
支払利息	229	216
有形固定資産売却損益(△は益)	△52	△362
有形固定資産除却損	14	77
減損損失	12	12
損害賠償受入額	△87	△400
受取和解金	△402	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5
関係会社株式売却損益(△は益)	△12	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,707	5,302
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,588	△2,365
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,233	△1,650
その他の資産・負債の増減額	392	△1,136
その他	430	△795
小計	7,861	7,444
利息及び配当金の受取額	416	375
利息の支払額	△230	△211
損害賠償金の受取額	87	400
和解金の受取額	402	—
法人税等の支払額	△2,538	△3,550
法人税等の還付額	30	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,028	4,468

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,050	△2,807
無形固定資産の取得による支出	△31	△128
有形固定資産の売却による収入	62	576
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	—	5
関係会社株式の売却による収入	30	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△144	△2,013
貸付けによる支出	△73	△281
貸付金の回収による収入	835	369
定期預金の増減額(△は増加)	△144	174
その他	△22	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,544	△4,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,686	1,505
長期借入れによる収入	1,217	5,144
長期借入金の返済による支出	△2,001	△5,365
社債の償還による支出	—	△35
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△886	△799
配当金の支払額	△336	△420
非支配株主への配当金の支払額	△49	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	629	△27
現金及び現金同等物に係る換算差額	△898	△197
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,214	△77
現金及び現金同等物の期首残高	16,171	25,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,386	25,397

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	85,221	16,947	16,444	26,197	21,967	7,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	350	127	21	225	23	—
計	85,571	17,074	16,465	26,422	21,990	7,751
セグメント利益又は損失(△)	1,913	△59	675	1,002	867	18

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	7,516	182,044	6,334	188,378	—	188,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	782	2,263	3,046	△3,046	—
計	7,551	182,827	8,597	191,425	△3,046	188,378
セグメント利益又は損失(△)	12	4,429	486	4,916	△1,199	3,717

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,199百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,217百万円及び固定資産に係る調整額18百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	89,489	18,647	14,937	27,356	23,568	7,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	378	143	56	193	0	—
計	89,868	18,790	14,994	27,549	23,568	7,471
セグメント利益又は損失(△)	1,982	△219	492	752	916	7

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	8,392	189,863	7,750	197,613	—	197,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	803	2,268	3,072	△3,072	—
計	8,423	190,666	10,019	200,686	△3,072	197,613
セグメント利益又は損失(△)	146	4,078	479	4,557	△1,163	3,393

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,163百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,188百万円及び固定資産に係る調整額24百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「海外・貿易事業」に含めていた食料関連の連結子会社4社(株池光エンタープライズ、ウイングエース(株)、(株)ヴィントナーズ、アグリ(株))を「食料事業」に含めて記載する方法に変更しております。この変更は、第1四半期連結会計期間においてサンエイト貿易(株)及び(株)コダマなどの株式を新たに取得し連結の範囲に含めたことに伴い、食料事業のシナジー効果をより高めるため、事業展開に合わせた管理体制の見直しを行ったことによるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。